

# 四 半 期 報 告 書

(第118期第1四半期)

自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

# 目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	2
4 【従業員の状況】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	6
第4 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【株価の推移】 .....	8
3 【役員の状況】 .....	8
第5 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第117期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高 (百万円)	108,931	604,974
経常損失(△)又は 経常利益 (百万円)	△9,413	14,792
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△7,570	1,020
純資産額 (百万円)	198,840	202,642
総資産額 (百万円)	623,655	639,941
1株当たり純資産額 (円)	677.74	689.70
1株当たり四半期純損失 (△)又は当期純利益金額 (円)	△28.85	3.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,227	25,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,495	△58,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,963	34,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,400	18,525
従業員数 (人)	20,450	20,369

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	20,450 (3,259)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	5,568 (725)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
タイヤ事業	71,372
スポーツ事業	6,133
産業品その他事業	2,686
合計	80,192

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
タイヤ事業	88,401
スポーツ事業	14,171
産業品その他事業	6,358
合計	108,931

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）における経済情勢は、世界的な景気後退が鮮明になり、輸出を中心とする需要の急減を背景に企業収益が大幅に悪化し、雇用・所得環境の悪化に伴い個人消費が低迷するなど、急速に悪化の度合いを深めてまいりました。

当社グループを取り巻く環境については、自動車を筆頭にあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みによる大幅な生産調整や、依然として円高基調が続いていることによる輸出採算の悪化など極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能の向上を始めとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、販売減少に伴う損失を最小限にとどめるため、生産調整を行い在庫圧縮に努め、利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。しかし、原材料価格が当社の払出ベースでは依然高値水準で推移したことに加え、生産減に伴う原価の上昇もあり、大幅な減益を余儀なくされました。

この結果、当社グループの連結売上高は108,931百万円（前年同期比24.0%減）、連結営業損失は5,545百万円となりました。さらに、営業外損益に含まれる持分法投資損益において欧米JVの損益が悪化したこともあり、連結経常損失は9,413百万円、連結四半期純損失は7,570百万円となりました。

なお、増減率（前年同期比）は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。当該比較に使用した前年同四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### 1. 事業の種類別セグメント

#### ①タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は88,401百万円（同24.1%減）、営業損失は6,040百万円となりました。

世界的な急激な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高が前年同期を大きく下回るとともに、営業損失となりました。

国内市販用タイヤは、景気の悪化に伴う需要減に加え、前年同期に値上げ前の駆け込み需要があったことなどもあり前年同期を下回りました。新車用タイヤでは、自動車メーカーが、在庫調整のための減産を行ったことに伴い大幅な減収となりました。海外市販用タイヤも、北米、欧州を中心とする景気悪化に伴う需要の減少により、大きく販売が減少した結果、売上高は前年同期を下回りました。営業損失については、販売減少による利益の減少が大きく、また為替の円高基調による輸出採算の悪化や原材料をはじめとする原価上昇などもあり、前年同期比で10,088百万円の減益となりました。

#### ②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は14,171百万円（同28.3%減）、営業利益は27百万円（同99.0%減）となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、景気悪化及び競争の激化に加え、ゴルフクラブでは主力のザ・ゼクシオが発売2年目となったこともあり、売上高が前年同四半期を大きく下回るとともに営業利益も大幅な減益となりました。

#### ③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は6,358百万円（同10.3%減）、営業利益は329百万円（同44.0%減）となりました。

主力のOA機器用精密ゴム部品が、景気の悪化や円高に伴い大きく減少したことなどにより売上高が減収となったほか、営業利益についても大幅な減益となりました。

### 2. 所在地別セグメント

#### ①日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開したものの、実体経済の大幅な悪化にともなう需要の減少などにより、売上高は82,143百万円と前年同期に比べ35,493百万円（同30.2%減）の減収となりました。営業損失は、需要減に加えて、原材料価格の高止まりや操業低下による原価上昇の影響などにより、6,914百万

円と前年同期に比べ12,388百万円の減益となりました。

#### ②アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等であります。

当第1四半期連結会計期間においては、当セグメントにおいても需要減の影響が大きく、売上高は8,365百万円（同31.6%減）、営業利益は197百万円（同79.5%減）となりました。

#### ③その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのスポーツ用品販売子会社、ロシア及び中近東のタイヤ販売子会社等であります。

当第1四半期連結会計期間においては、中近東のタイヤ販売子会社が連結加入したことにより、売上高は18,423百万円（同37.4%増）となりましたが、需要減や為替の円高等の影響により、営業利益は92百万円（同92.5%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,874百万円（同37.1%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には25,400百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は6,227百万円となりました。税金等調整前第1四半期純損失の発生に加え、前期法人税等の見込納付に伴う支出もあり、低い水準にとどまりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は12,495百万円となりました。経営環境の悪化に対応し、設備投資の大幅な削減を進めておりますが、当第1四半期連結会計期間においては、前期に発注済の投資に対応する支払が発生したため、高い水準で推移しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は11,963百万円となりました。短期借入金と長期借入金の純額で14,842百万円の調達を行い、配当金の支払を行ったものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,540百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、世界需要の減少に対応し、前連結会計年度末に策定した新設、改修計画の見直しを行い、タイヤ事業で3,900百万円、スポーツ事業で100百万円、産業界その他事業で100百万円、合計4,100百万円の削減を行いました。

その結果、設備投資の総額は、タイヤ事業は34,700百万円から30,800百万円、スポーツ事業は1,200百万円から1,100百万円、産業界その他事業は2,100百万円から2,000百万円、合計38,000百万円から33,900百万円となりました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月30日付で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	860	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,820	2.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,005	0.38
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	5,587	2.12

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 696,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,135,300	2,621,335	—
単元未満株式	普通株式 211,557	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,335	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれておりません。

### ②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	696,200	—	696,200	0.26
計	—	696,200	—	696,200	0.26

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	834	655	707
最低（円）	543	546	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,051	19,187
受取手形及び売掛金	91,538	117,450
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	66,460	59,341
仕掛品	5,584	5,567
原材料及び貯蔵品	25,168	30,139
その他	33,312	41,024
貸倒引当金	△1,550	△1,800
流動資産合計	246,566	271,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,921	63,585
機械装置及び運搬具（純額）	110,434	108,127
その他（純額）	68,672	64,577
有形固定資産合計	※1 246,027	236,291
無形固定資産		
のれん	7,889	9,050
その他	8,076	7,680
無形固定資産合計	15,965	16,731
投資その他の資産		
投資有価証券	65,258	66,162
その他	51,387	50,194
貸倒引当金	△1,550	△1,350
投資その他の資産合計	115,095	115,006
固定資産合計	377,089	368,029
資産合計	623,655	639,941
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,587	81,380
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	35,000	16,000
短期借入金	96,291	91,187
未払法人税等	823	3,822
引当金	6,249	4,605
その他	35,056	42,038
流動負債合計	253,007	259,034
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	75,972	83,559
退職給付引当金	11,124	10,592
引当金	320	343
その他	19,390	18,769
固定負債合計	171,807	178,264
負債合計	424,815	437,299

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	101,354	112,601
自己株式	△531	△531
株主資本合計	182,141	193,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,441	957
繰延ヘッジ損益	△198	△461
為替換算調整勘定	△5,580	△12,944
評価・換算差額等合計	△4,337	△12,448
少数株主持分	21,035	21,701
純資産合計	198,840	202,642
負債純資産合計	623,655	639,941

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	108,931
売上原価	75,649
売上総利益	33,282
販売費及び一般管理費	*1 38,828
営業損失(△)	△5,545
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	9
為替差益	316
その他	577
営業外収益合計	1,136
営業外費用	
支払利息	1,280
持分法による投資損失	2,616
その他	1,106
営業外費用合計	5,004
経常損失(△)	△9,413
特別損失	
固定資産除売却損	201
減損損失	66
特別損失合計	267
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,681
法人税等	*2 △2,071
少数株主損失(△)	△39
四半期純損失(△)	△7,570

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,681
減価償却費	9,174
持分法による投資損益 (△は益)	2,616
支払利息	1,280
売上債権の増減額 (△は増加)	28,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,061
その他	△121
小計	11,149
利息及び配当金の受取額	213
利息の支払額	△1,316
法人税等の支払額	△3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,193
無形固定資産の取得による支出	△908
その他	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,971
長期借入金の返済による支出	△5,129
配当金の支払額	△2,098
その他	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,256
現金及び現金同等物の期首残高	18,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,400



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 75社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 タイヤの国内小売店網を展開する(株)ダンロップタイヤリテール北海道他18社は、各地域の卸売販売を行う連結子会社(株)ダンロップファルケン北海道他18社)と合併しました。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 9社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 法人税等の算定方法	当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更により、営業損失は161百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ164百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、384,200百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、374,553百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>9,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費、倉庫料及び梱包費</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>広告費及び払販費</td> <td>6,072</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	人件費	9,077 百万円	運送費、倉庫料及び梱包費	6,710	広告費及び払販費	6,072
人件費	9,077 百万円					
運送費、倉庫料及び梱包費	6,710					
広告費及び払販費	6,072					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	24,051百万円
有価証券勘定	2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△651
現金及び現金同等物	25,400百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 263,043,057 株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 697,326 株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	取引の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,098	利益剰余金	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力  
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,401	14,171	6,358	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	66	155	258	(258)	—
計	88,437	14,237	6,514	109,189	(258)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,040	27	329	△5,683	137	△5,545

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等) ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等) 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等) 生活用品(炊事・作業用手袋等) 医療用ゴム

## 3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が、「タイヤ事業」で150百万円増加し、営業利益が、「スポーツ事業」で6百万円、「産業品その他事業」で5百万円、それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,143	8,365	18,423	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,246	12,840	516	26,602	(26,602)	—
計	95,389	21,205	18,939	135,534	(26,602)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,914	197	92	△6,625	1,079	△5,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

## 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が「日本」で161百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	17,335	6,629	11,467	15,794	51,227
II. 連結売上高（百万円）					108,931
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	6.1	10.5	14.5	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

有価証券の当第1四半期会計期間における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	11,519	11,651	△277
金利	スワップ取引	84,564	8	58

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 677円74銭	1株当たり純資産額 689円70銭

2. 1 株当たり四半期純損失金額(△)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純損失(△) (百万円)	△7,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△7,570
期中平均株式数 (千株)	262,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。